

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 廣明
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	14,021,013	15,108,442	37,061,042
経常利益(は損失) (千円)	1,508,092	173,878	3,885,763
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	1,315,833	503,537	1,750,383
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,296,279	460,902	1,898,159
純資産額 (千円)	14,577,365	16,493,352	17,771,803
総資産額 (千円)	25,053,934	26,758,891	26,515,321
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失) (円)	77.33	29.65	102.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	59.1	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,760	396,718	6,669,059
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,564,631	2,408,917	4,731,249
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	465,427	1,336,079	1,579,287
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,092,476	5,083,564	6,551,074

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (は損失) (円)	24.80	14.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策の効果や原油価格の下落等により、輸出関連企業を中心に収益が改善し国内景気は緩やかな回復基調にあります。しかし、消費税引き上げの反動や物価上昇に伴う実質所得の減少などで個人消費の回復までに至っていないことや、新興国の景気後退並びにギリシャの債務問題など海外経済の不安要素もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、主力である写真事業において、競合他社との差別化強化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,108百万円（前年同期比7.8%の増加）、営業損失は193百万円（前年同期は1,503百万円の営業損失）、経常損失は173百万円（前年同期は1,508百万円の経常損失）、四半期純損失は503百万円（前年同期は1,315百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （写真事業）

写真事業は、入園入学撮影の推進を図るとともに、5月から「早撮り七五三キャンペーン」並びに、「七五三お出かけ着物レンタル予約」を開始いたしました。七五三お出かけ着物レンタルは昨年に引き続き平日0円を打ち出しており、早撮り七五三撮影の件数獲得に貢献いたしました。また、端午の節句撮影の件数獲得を目的とした参加型キャンペーンを実施いたしました。そのほか、お子様の笑顔を撮ることに絶対の自信をもつ当社だからこそできる「百日赤ちゃん 笑顔の写真絶対撮りますキャンペーン」を昨年同様6月に実施し、赤ちゃん撮影の件数獲得に努めました。

国内子ども写真館の出店状況は、移転4店舗を含み11店舗出店、退店3店舗を行い、ショッピングセンター内の区画移動・増床を含む改装を119店舗実施いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、国内子ども写真館478店舗（直営店舗468店・フランチャイズ店舗10店）、アミューズメント写真館3店舗、ペット写真館1店舗、韓国の子会社における子ども写真館3店舗、台湾の合併会社における子ども写真館7店舗を含め、492店舗となっております。

以上の結果、写真事業の売上高は15,017百万円（前年同期比8.1%の増加）、セグメント損失は216百万円（前年同期は1,516百万円のセグメント損失）となりました。

#### （衣装製造卸売事業）

衣装製造卸売事業は、更なる生産コストの低減に向け、資材の調達方法や生産効率を向上させる取り組みを行いました。

以上の結果、衣装製造卸売事業の売上高は1,075百万円（前年同期比9.0%の減少）、セグメント利益は187百万円（前年同期比12.8%の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ243百万円増加の26,758百万円となりました。

流動資産は、法人税等及び配当金の支払いに伴う現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ734百万円減少の10,083百万円となりました。

固定資産は、改装等による有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末と比べ978百万円増加の16,675百万円となりました。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,522百万円増加の10,265百万円となりました。

流動負債は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少及び短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ1,269百万円増加の7,965百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加及び固定負債「その他」に含まれる長期リース債務の増加等により、前連結会計年度末と比べ252百万円増加の2,300百万円となりました。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,278百万円減少し16,493百万円となりました。

これは主に、当第2四半期純損失及び前連結会計年度の剰余金の処分（配当金支払い）などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,467百万円減少し5,083百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、主に税金等調整前四半期純損失454百万円、減価償却費1,475百万円、法人税等の支払額1,086百万円、未払消費税等の減少額672百万円などにより396百万円（前年同期は8百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に写真スタジオの新規出店及び既存店の改装・設備追加等にかかる支出2,526百万円などにより、前年同期に比べ155百万円減少し2,408百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、主に短期借入金による収入2,000百万円、配当金の支払額764百万円などにより、前年同期に比べ870百万円増加し1,336百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,185,650	17,185,650	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1 日～平成27年6月30 日	-	17,185,650	-	1,885,950	-	2,055,449

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)トーランス・ジャパン	大阪市西区北堀江2-11-15	4,500	26.18
本村 昌次	大阪府吹田市	2,312	13.45
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	645	3.75
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	516	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	502	2.92
スタジオアリス従業員持株会	大阪市北区梅田1-8-17	370	2.16
本村 恵子	大阪府吹田市	262	1.52
山本 滋	大阪府吹田市	241	1.41
本村 初江	大阪府吹田市	200	1.16
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	195	1.13
計	-	9,745	56.71

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります
2. 上記のほか、自己株式が201千株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,966,800	169,668	同上
単元未満株式	普通株式 17,650	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,185,650	-	-
総株主の議決権	-	169,668	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	201,200	-	201,200	1.17
計	-	201,200	-	201,200	1.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,011,439	5,543,930
受取手形及び売掛金	821,001	1,032,464
たな卸資産	1,319,338	1,254,323
その他	1,703,122	2,293,522
貸倒引当金	37,120	41,010
流動資産合計	10,817,782	10,083,230
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,100,547	7,880,611
その他(純額)	3,353,155	3,445,658
有形固定資産合計	10,453,703	11,326,269
無形固定資産		
投資その他の資産	1,113,297	1,195,497
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	3,121,738	3,204,155
その他	1,183,635	1,145,973
貸倒引当金	174,835	196,235
投資その他の資産合計	4,130,538	4,153,893
固定資産合計	15,697,538	16,675,660
資産合計	26,515,321	26,758,891
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	319,123	250,384
短期借入金	800,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
未払法人税等	1,140,738	368,322
賞与引当金	79,460	151,751
その他	4,336,560	4,395,077
流動負債合計	6,695,884	7,965,535
固定負債		
退職給付に係る負債	665,140	792,001
資産除去債務	913,459	932,331
その他	469,032	575,670
固定負債合計	2,047,632	2,300,003
負債合計	8,743,517	10,265,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	13,313,040	11,991,952
自己株式	275,592	275,592
株主資本合計	16,978,846	15,657,759
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	157,381	164,986
その他の包括利益累計額合計	157,381	164,986
少数株主持分	635,575	670,606
純資産合計	17,771,803	16,493,352
負債純資産合計	26,515,321	26,758,891

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2 14,021,013	2 15,108,442
売上原価	11,883,663	11,897,253
売上総利益	2,137,350	3,211,189
販売費及び一般管理費	1 3,640,767	1 3,404,231
営業損失( )	1,503,417	193,042
営業外収益		
受取利息	1,673	1,495
受取家賃	13,069	12,704
受取補償金	-	23,980
雑収入	18,394	15,622
営業外収益合計	33,137	53,802
営業外費用		
支払利息	9,263	6,749
為替差損	3,123	419
貸倒引当金繰入額	8,000	22,000
雑損失	17,425	5,470
営業外費用合計	37,812	34,638
経常損失( )	1,508,092	173,878
特別損失		
固定資産売却損	-	8,156
固定資産廃棄損	174,245	234,207
減損損失	242,253	38,673
特別損失合計	416,498	281,036
税金等調整前四半期純損失( )	1,924,591	454,915
法人税、住民税及び事業税	297,342	325,373
法人税等調整額	946,228	311,782
法人税等合計	648,886	13,591
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,275,705	468,506
少数株主利益	40,128	35,031
四半期純損失( )	1,315,833	503,537

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,275,705	468,506
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20,574	7,604
その他の包括利益合計	20,574	7,604
四半期包括利益	1,296,279	460,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,336,408	495,933
少数株主に係る四半期包括利益	40,128	35,031

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,924,591	454,915
減価償却費	1,404,973	1,475,769
のれん償却額	9,046	4,824
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,690	25,290
賞与引当金の増減額( は減少)	115,390	72,045
退職給付引当金の増減額( は減少)	28,345	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	44,172
受取利息	1,673	1,495
支払利息	9,263	6,749
為替差損益( は益)	193	1,089
固定資産売却損益( は益)	-	8,156
固定資産廃棄損	174,245	234,207
減損損失	242,253	38,673
売上債権の増減額( は増加)	278,132	210,554
たな卸資産の増減額( は増加)	83,559	70,385
仕入債務の増減額( は減少)	46,274	69,236
未払消費税等の増減額( は減少)	166,974	672,414
前受金の増減額( は減少)	944,730	491,355
その他の流動資産の増減額( は増加)	214,437	79,010
その他の流動負債の増減額( は減少)	368,243	306,542
その他	35,783	15,580
小計	306,138	691,951
利息の受取額	2,901	2,959
利息の支払額	9,263	6,749
法人税等の支払額	528,407	1,086,938
法人税等の還付額	237,391	2,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,760	396,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,253,913	2,146,225
有形固定資産の売却による収入	-	74,572
貸付金の回収による収入	3,543	3,588
無形固定資産の取得による支出	199,090	232,259
敷金及び保証金の差入による支出	123,898	148,259
敷金及び保証金の回収による収入	47,496	58,466
その他	38,769	18,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,564,631	2,408,917
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,400,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	135,000	20,000
セール・アンド・リースバックによる収入	930,516	817,572
ファイナンス・リース債務の返済による支出	690,647	697,195
自己株式の取得による支出	266,370	-
配当金の支払額	773,072	764,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,427	1,336,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,081	2,046
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,093,525	1,467,509
現金及び現金同等物の期首残高	6,186,002	6,551,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,092,476	5,083,564

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が82,688千円増加し、利益剰余金が53,251千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は64,519千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
商品及び製品	332,455千円	379,451千円
仕掛品	170,393	217,400
原材料及び貯蔵品	816,488	657,471

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料手当	644,995千円	655,990千円
退職給付費用	13,490	16,910
広告宣伝費	2,005,335	1,734,240
減価償却費	35,855	34,930
のれん償却費	9,046	4,824

2 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

当社グループの写真事業では、主として第4四半期の撮影機会(七五三等)が多いため、通常、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	4,522,785千円	5,543,930千円
預入期間が3か月を超える定期預金	430,308	460,365
現金及び現金同等物	4,092,476	5,083,564

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	773,072	45	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	764,297	45	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,889,106	131,906	14,021,013	-	14,021,013
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,049,564	1,049,564	1,049,564	-
計	13,889,106	1,181,471	15,070,577	1,049,564	14,021,013
セグメント利益 (は損失)	1,516,368	166,132	1,350,236	153,181	1,503,417

(注) 1. セグメント利益(は損失)調整額 153,181千円には、固定資産の調整額等 42,515千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 110,666千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては242,253千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,015,807	92,635	15,108,442	-	15,108,442
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,994	982,486	984,480	984,480	-
計	15,017,801	1,075,121	16,092,923	984,480	15,108,442
セグメント利益 (は損失)	216,841	187,341	29,500	163,542	193,042

(注) 1. セグメント利益(は損失)調整額 163,542千円には、固定資産の調整額等 54,229千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 109,312千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗及び遊休資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては38,673千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	77円33銭	29円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	1,315,833	503,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	1,315,833	503,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,016	16,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 5 日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。